



## サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号  
TEL (048) 472-1111

### ●ホームページのご紹介

企業情報や財務情報をはじめとして、さまざまな情報を掲載しております。



アクセスはこちら ▶▶▶ <http://www.sanken-ele.co.jp/>

### ●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
定時株主総会の基準日 毎年3月31日  
剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、  
日本経済新聞に掲載します。  
公告掲載URL  
(<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>)

#### ●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である  
中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/tousika/paperless.html>) をご確認ください。



# SanKen Report

## 第93期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



サンケン電気株式会社



代表取締役社長  
飯島 貞利

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社グループ第93期中間報告書（第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

### 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、昨年秋の世界同時不況から厳しい状況が続いておりますが、各国で実施された景気刺激策等の影響から、前第4四半期を底に回復傾向にあります。しかしながら、前年同期に比べれば、未だ市況は低調に推移しており、加えて厳しい雇用情勢に起因する消費需要の低迷や円高の進展など、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループでは経営合理化策の継続実施による損益分岐点の引下げを推進するとともに、「エコ・省エネ」に着目した新製品開発も積極的に行うなど、業績回復に向けた取組みに注力してまいりました。この結果、固定費の削減並びに在庫削減によるキャッシュ・フロー創出において、一定の成果を上げるとともに、省エネ関連新製品の市場投入も実現させてまいりました。受注・売上につきましては、1月を底に回復傾向にあり、一部の製品では前年同期を上回る水準まで回復しておりますが、全体としては未だに前年同期を下回っている状況です。更に、CCFL事業においては、販売数量の減少及び価格急落により収益が大幅に悪化しており、グループ全体の業績に大きな影響を及ぼしています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が616億円と、前年同期に比べ31.3%の減となり、損益面につきましては、営業損失77億円、経常損失83億40百万円を計上いたしました。また、生産設備の減損により97億円の特別損失を計上したことなどから、四半期純損失187億23百万円を計上することとなりました。

なお、中間配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

### 通期の見通し

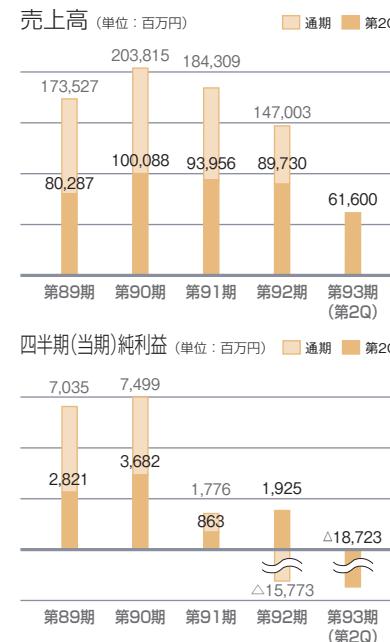
今後につきましては、下半期も回復基調で推移することが見込まれますが、各国の景気刺激策の「出口戦略」や消費需要及び為替動向など、先行きに不透明な要素も多数存在しており、引続き予断を許さない状況にあります。また、当第2四半期決算においてCCFL生産設備の減損を実施し、97億円の特別損失を計上しております。これらを踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高1,335億円、営業損失60億円、経常損失74億円、当期純損失184億円と予想しております。

既に当社では、本年2月の取締役会において緊急対策の実施を決議し、大規模な人員削減などを実施してまい

りましたが、CCFL事業では、想定を超える市場売価の下落など、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。かかる事態に対応するため、当社グループでは、CCFLの過剰生産能力削減を骨子とする構造改革を進めており、当事業の早期再生を図っております。このほか、新たに中国華南地区に技術サポート・販売拠点を設置し、回復著しい中国市場への取組みを強化するとともに、今後大規模な市場拡大を見込むLED製品への経営資源投入を実施してまいります。これらを通じ、当社グループは通期の業績予想を達成したいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 連結財務ハイライト



半導体事業

●売上高推移

当事業の売上高は436億40百万円と、前年同期比278億58百万円（39.0%）の減となりました。

半導体事業のうち半導体デバイス製品につきましては、薄型TV向け製品のシェア拡大や、各国の景気刺激策の影響などから、AV及び自動車向け製品の受注回復が進みました。一方CCFL製品につきましては、最悪期を脱した後、主に32インチ以下の液晶TV向け製品において回復が見られましたが、海外CCFLメーカーのシェア拡大による競争激化から価格が急落しており、また、液晶パネルに使用するCCFL本数の減少に伴い、販売数量が減少しております。加えてLEDのバックライト化が急速に展開するなど、極めて厳しい状況での推移となり、収益は大幅に悪化いたしました。



マルチチップLEDモジュール



PM事業

●売上高推移

当事業の売上高は116億72百万円と、前年同期比3億49百万円（2.9%）の減となりました。

当事業につきましては、シェア拡大により液晶TV向け製品の受注が好調に推移いたしましたが、企業のIT投資低迷の影響を受けたOA向け製品の落ち込みなどから、前年同期に比べ売上が減少いたしました。



液晶テレビ用モジュール電源



PS事業

●売上高推移

当事業の売上高は62億87百万円と、前年同期比77百万円（1.3%）の増となりました。

当事業につきましては、世界同時不況の影響を受けた中国市場における販売が低迷したものの、携帯電話基地局などの通信市場において、直流電源装置の販売が前年同期を上回るなど、国内市場においては総じて好調に推移し、前年同期に比べ売上高は増加いたしました。



太陽光発電用パワーコンディショナ



Topics

Sanken

Sanken Electric Co., Ltd.

CEATEC JAPAN 2009 へ出展しました

10月6日から5日間にわたり、幕張メッセで開催されたアジア最大級のIT・エレクトロニクス展示会「CEATEC JAPAN 2009」は、国内外の企業が世界最先端の技術・製品・サービスを発表する場として、幅広い関心を集めました。

当社は、最新技術を広く関係先に紹介し、製品への理解を深めていただく機会とするため、昨年に引き続いて出展し、「『エコと省エネ』に向けたトータルソリューションの提供」をコンセプトとしたブースは、多くのお客様で賑わいました。

当社ブースの中で特に好評を博したのは、液晶テレビのエッジライト型LEDバックライトでのローカルディミング<sup>(\*)</sup>の実演や、LED照明やそれに用いられる電源、ドライバICといった先端技術です。また、GaNやSiCなどの次世代

パワー半導体などにも注目が集まりました。これらの技術は、低消費電力によるCO<sub>2</sub>削減や省エネに寄与するもので、これらをトータルで提供することができるサンケン電気には、「エコと省エネ」に大きな役割を果たすことが期待されています。これからも、ご期待にお応えするさまざまな技術を送り出していきます。



<sup>(\*)</sup>ローカルディミング：液晶画面を細かくエリア分割し、表示される映像の明るさに応じてエリアごとにバックライトの輝度を制御する技術。エッジライト型でのローカルディミングは、サンケン電気が世界で初めて実用化しました（特許出願済）。

中国 深圳に技術サポート・販売拠点を新設しました

これまで、中華圏での営業活動は、上海・台湾・香港の3販売拠点及びそれぞれに併設の技術センターによって展開してきました。これらに加え、10月より深圳に新たな拠点を設けて活動を開始しました（名称：三墾電気（上海）有限公司 深圳分公司）。

深圳市のある華南地区には、中国のテレビメーカーや白物家電メーカーが集中しています。従来、この地域への営業は香港の拠点から、技術サポートは上海の拠点からそれぞれ対応していましたが、深圳に新たな技術サポート・販売拠点を設けることによって効率的な活動が可能になり、顧客密着を深めることができるようになりました。

中国経済は、金融危機の影響からいち早く脱し、力強い回復を見せています。農村地帯に家電製品を普及させる「家電下郷」政策や、旧型の家電製品の買い換えを促進する

「以旧换新」政策などにより消費の伸びが期待され、また、環境意識の高まりからエアコンのインバータ化が進展すると見込まれており、当社製品が採用される機会が増えています。拠点開設を契機に、華南地区での売上拡大に取り組んでいきます。



四半期連結貸借対照表(要旨)

(平成21年9月30日現在)

科目	金額 (百万円)
<b>資産の部</b>	
流動資産	82,804
固定資産	49,613
有形固定資産	43,895
無形固定資産	867
投資その他の資産	4,850
<b>資産合計</b>	<b>132,418</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	61,379
固定負債	33,682
<b>負債合計</b>	<b>95,061</b>
<b>純資産の部</b>	
株主資本	44,025
資本金	20,896
資本剰余金	21,248
利益剰余金	5,769
自己株式	△3,889
評価・換算差額等	△7,185
その他有価証券評価差額金	125
為替換算調整勘定	△7,310
新株予約権	273
少数株主持分	242
<b>純資産合計</b>	<b>37,356</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>132,418</b>

四半期連結損益計算書(要旨)

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

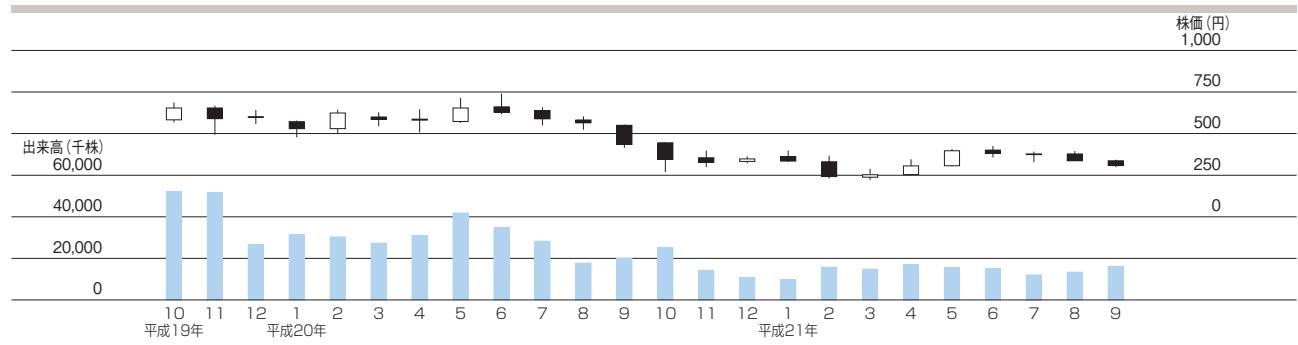
科目	金額 (百万円)
<b>売上高</b>	<b>61,600</b>
売上原価	58,490
販売費及び一般管理費	10,809
<b>営業損失(△)</b>	<b>△7,700</b>
営業外収益	653
営業外費用	1,294
<b>経常損失(△)</b>	<b>△8,340</b>
特別利益	0
特別損失	10,023
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,363
法人税等	382
少数株主損失(△)	△22
<b>四半期純損失(△)</b>	<b>△18,723</b>

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

科目	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	36
現金及び現金同等物の増減額	731
現金及び現金同等物の期首残高	12,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,706

株価の推移(月足)



(平成21年9月30日現在)

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社  
(Sanken Electric Co., Ltd.)  
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号  
設立年月日 昭和21年9月5日  
資本金 20,896,789,680円  
グループ従業員数 9,933名  
主要取扱商品 <半導体>  
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL <PM>  
<PS>  
スイッチング電源、トランス  
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場、新座工場、東京事務所、大阪支店、営業所(札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州)

主なグループ企業

石川サンケン株式会社/山形サンケン株式会社  
鹿島サンケン株式会社/福島サンケン株式会社  
サンケンオプトプロダクツ株式会社  
アレグロ マイクロシステムズ インク  
ポーラー セミコンダクター インク  
ピーティアー サンケン インドネシア/韓国サンケン株式会社  
サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド  
三壱力達電気(江陰)有限公司/大連三壱変圧器有限公司(※)  
※平成21年10月1日付で社名変更し、「大連三壱電気有限公司」となりました。

株式の状況

発行可能株式総数 257,000,000株  
発行済株式の総数 125,490,302株  
株主数 18,564名  
単元株式数 1,000株

●所有者別分布状況



役員

取締役及び監査役

代表取締役社長 飯島 貞利  
取締役 秋山 秀次郎  
取締役 和田 節  
取締役 加藤 進啓  
取締役 星野 雅夫  
取締役 デニスH.フィッツジェラルド  
常任監査役 杉山 光正  
監査役 三上 隆明  
社外監査役(非常勤) 石橋 博  
社外監査役(非常勤) 栗原 雅信

執行役員

専務執行役員 秋山 秀次郎  
常務執行役員 和田 節  
上級執行役員 加藤 進啓  
上級執行役員 星野 雅夫  
上級執行役員 工藤 欣二  
上級執行役員 植木 充夫  
執行役員 太田 明夫  
執行役員 沖野 達夫  
執行役員 鈴木 善博  
執行役員 佐々木 正宏  
執行役員 志村 厚一  
執行役員 鈴木 庸弘  
執行役員 鈴木 和則  
執行役員 谷山 之康  
執行役員 村上 清  
執行役員 伊藤 茂

●大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,273千株	6.59%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,169千株	5.71%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.79%
インターナショナルレクティファイアーコーポレーション	2,500千株	1.99%
日本興亜損害保険株式会社	2,061千株	1.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,875千株	1.49%
ジユニバ	1,813千株	1.44%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,590千株	1.26%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.24%
フアルコン	1,223千株	0.97%

(注) 当社は自己株式を4,050千株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。